

市民事業支援制度に係るアンケート調査結果

過去に水源環境保全・再生市民事業支援補助金の交付を受け、卒業した団体のうち、連絡先のわかる35団体にアンケートを実施しました。そのうち回答のあった、16団体の回答をまとめました。

【1】 水源環境保全・再生市民事業支援補助金の交付による補助の効果についてお聞きします。

① 当補助の申請をするにあたり、どこで当補助の存在を知りましたか。

- ・神奈川県ホームページ 3件
- ・「県民だより」等の県の広報誌 4件
- ・県の職員の方から 4件
- ・神奈川県環境保全センター
- ・県のパンフレット 2件
- ・山北町職員から
- ・既補助金受給団体

② 当補助を受けたことにより所期の目的は達成できましたか。

はい 100%

③ 当補助はどのような点で有用な効果がありましたか。

- ・県から補助金をもらっている団体として、信頼性が増した。
- ・直接的ではないものの、会員数が増え、活動予算額も大きく増えた。
- ・結果的に、私が県民会議委員になって活動することにつながった。
- ・補助を受けた5年間を通じ、県から補助を受けた事業であるという信頼される効果及び関連機材の拡充ができ、さらに実務面では参加費が無料での子ども向けの教室を開催することができ、結果として参加希望者が常に募集定員を上回る好評な事業で、現在まで事業を継続できています。
- ・神の川 広河系のシカ柵等防止策
- ・活動エリアが広く、衰退化のスピードが増す状況下でより活性化していかなければならない中、森の保全活動及び会の運営資金として、4年に亘り継続して受けることができる当補助金は大きな支援となりました。
- ・NPOは資金がなく、運営上の活動資金として
- ・小学校の環境学習支援事業を実施するうえで、より質の高い事業内容で行うことができ、小学校側に喜んでもらうことができた。
- ・今まで放置されていた森林が手入れされて健全な姿になった
- ・当会のメンバーは30名程度。常時作業に従事するメンバーは10数名いるが機材が不足していて人数分の活動ができない状況に有った。ご支援を頂き機材の拡充が図れて集団での活動領域並びに活動戦力が拡大された。更に作業上の安全装備拡充にも大きく貢献した。
- ・活動を継続的に実施するための資金的な面で有用でした。
- ・活動報告書もまとめなければならぬので強制的に活動のまとめができました。
- ・当クラブの運営は「資金不足」で必要機材も不足しとても厳しい状態でしたが補助金を頂き活発化する事が出来ました、また5年間補助金を頂き「クラブの基盤作り」が出来ました。
- ・補助金を頂いて購入した運搬車、ロープ*インチ等が現在でも森林整備活動で活用しています。
- ・森林整備及び雑木等を活用した炭作り、椎茸ホダ木作り等実施し、活動範囲が広がった。
- ・当会の基礎システムを構築することができました。
- ・苗木と獣除け材が買えた
- ・資機材・用具が整い活動が活性化
- ・外部講師を招き講習会（チェーンソー安全、測量・測樹）が可能となり安全作業の徹底と人工林施業計画立案が可能となった
- ・活動経費負担軽減により活動回数と参加者増で荒廃林手入れが円滑となった
- ・緑地保全地区の整備事業に必要な不可欠な各種機材（シュレッター用替切削刃、竹切り鋸）や各種物品の購入費に活用できたこと

④ 当補助を受けて、どのような点で不足を感じましたか。

- ・教育・普及啓蒙の分野でしたが、他の分野は最大100万の補助金が出るのに、この分野だけは最大40万までの枠があり、そこに精神的にも金銭的にも大いに不足を感じていました。
- ・補助金の用途に制限があること、また、補助金が実際に使用した金額の50%に留まることで、“使い勝手”の不自由さを実感しました。ただ、ある程度の制限は財源として県民の税金を使用している以上、必要であると思います。
- ・継続性が必要
- ・機器類等ハード面の充実は強化出来ましたが、会員のモチベーションを維持・向上していくための会員同士の和、楽しみ、技術・知識の研修等のソフト面での配慮が不十分であると認識しております。
- ・精算が事業年度が経ってからなので、立替が必要となった。
- ・事業を行う上で、補助対象経費の50%が限度という枠はやはり厳しい。
- ・補助率が年々減少され、当NPOからの持ち出しが増えてしまった。
- ・事業開始時の目的は達成できたものの、事業終了後のフォロー予算が不足していると考える。例えば、竹林の皆伐事業では事業終了後の竹林からの箭伐採作業等を5年間程継続して実施しないと元に戻ってしまうが、その保全作業の原資が不足していると考える。竹林等の皆伐作業では支援期間延長等を配慮願いたい。
- ・活動の初期は設備・備品等の準備で資金が必要となりますので、金額を増やしていただけると有り難いと思いました。
- ・クラブの資金が少なく補助金収入が次年度のため、多額の資金を会員より借り入れ次年度収入後に返却を繰り返していました、「半期決算」であればもっと助かったと思います。
- ・補助金が単年度である事と上限額が小さく、大きな森林活動には限界があること
- ・特に不足はありませんでした。
- ・当初は行政の2年～3年毎の人事異動や、当会の行政システムの理解不足のため、噛み合わぬところがあった。しかし、特に津久井行政センター長（当時）・行政現場技師（中島氏・桑田氏）の並々ならぬご理解に助けられ、年を追うごとに双方の歯車が合うようになり、最終年はお互いに称えあう形になりました。おかげで当会は次のステップへ進むことができました。
- ・特になし
- ・当初予算では想定しなかった費目発生で予算超過となり資金不足に繋がった
- ・活動団体間のネットワークの欠如
- ・環境保全活動に対する一般市民の関心の少ないこと

【2】過去に補助を受けた補助対象事業または特別対策事業の活動状況についてお聞きします

① 現在も補助を受けた活動を継続していますか。

「はい」を選んだ団体

- ・海の森・山の森事務局
- ・神奈川県環境学習リーダー会
- ・北丹沢山岳センター
- ・相模原こもれび
- ・里地里山景観と農業の再生プロジェクト
- ・四季の森里山研究会
- ・湘南二宮・ふるさと炭焼き会
- ・中津川仙台下クラブ
- ・ふじの森のが流伝センター
- ・ふれあい環境整備SSG
- ・緑のダム北相模
- ・湯河原森のなかま
- ・楽竹会

「いいえ」を選んだ団体

- ・しのくぼ
- ・丹沢森林環境研究所
- ・やどりぎ水源林活動グループ

② 現在、補助を受けていた活動と別の活動をしていますか。

海の森・山の森事務局	はい	環境教育という範囲は超えていないのですが、河川からの海洋プラスチック汚染やマイクロプラスチックについて、子どもたちと問題解決すべく、小学校への環境出前授業を展開させています。
神奈川県環境学習リーダー会	はい	当会の活動は多岐にわたり、そのうち、水環境部会における一部の教室に対してのみ、当時から補助金を受領していました。 現在でも県環境科学センターの夏休み子ども環境体験教室やはまぎんこども科学館（洋光台）をはじめ、出前授業などさまざまな活動を展開しています。
北丹沢山岳センター	はい	登山道の整備活動等
相模原こもれび	いいえ	
里地里山景観と農業の再生プロジェクト	はい	別とは言えませんが、森林整備に山野草の植え付け、藤沢えびね・やまゆり園を運営しつつ、園内の竹の間伐や草刈等を行っている。
四季の森里山研究会	いいえ	
しのくぼ	はい	景観作物の栽培
湘南二宮・ふるさと炭焼き会	いいえ	
丹沢森林環境研究所	いいえ	
中津川仙台下クラブ	いいえ	
ふじの森のが流伝センター	いいえ	
ふれあい環境整備SSG	はい	山北町土地開発公社所有地の除草
緑のダム北相模	はい	桂川・相模川流域材サプライチェーン構築
やどりぎ水源林	はい	山北町丸山公園整備事業 公園内の草刈り、雑木の除伐 不要木間伐
湯河原森のなかま	いいえ	
楽竹会	はい	高齢者を対象にした心身機能活性化事業 創作「竹琴太鼓」を使った施設訪問演奏活動

③④ 補助金交付時と現時点で団体規模はどのように変化しましたか。

	交付時	現時点	
海の森・山の森事務局	会員数	31名	216名
	年齢構成	若者からお年寄りまで	若者からお年寄りまで
	予算額	250万円	600万円
	活動範囲	補助金交付時は主に丹沢や相模原の水源地でしたが、現在は大岡川、相模川流域、酒匂川流域、茅ヶ崎、城ヶ島と県域広く拡大しつつあります。	
	活動内容	補助金交付時は、主に水源地へ参加者を連れて探索することばかりでしたが、今では大岡川を中心に、ゴミ拾いから環境保全再生活動、また独自の「大岡川ニュース」という広報紙を年4回発行して活動。相模川にも発展させています。	
活動参加者数	補助金交付時は、年数回、各回数人の参加者でしたが、現在は例えば、大岡川のゴミ拾いは毎月2回行っていますが、参加者は毎回40～70名と圧倒的に増えました。		
財源構成	補助金交付時は、補助金とあと少々のおからの助成金ベースでしたが、現在は会員会費とセブン-イレブンやイオンなどの財団からの助成金が増え、かなり活動はしやすくなりました。あとは人件費をどのように担保するかが問題です。		

神奈川県環境学習リーダー会		交付時	現時点
	会員数	約120名	約80名
	年齢構成	50代～80代	50代～80代
	予算額	約160万円	約250万円
	活動範囲	県環境科学センターとの共催の環境体験教室の開催、大学との共催の環境教室の開催、洋光台のはまぎん子ども科学館の環境教室の開催、小学校への出前授業、県や市の主催によるイベントでの展示などの活動範囲は従来と変わりません。	
	活動内容	当会の活動対象範囲は環境学習としてエネルギー、自然観察、水質、地球温暖化、省エネ、緑化、廃棄物など広い範囲で、交付時と現時点で大枠では変化はありませんが、細部では、現時点でマイクロプラスチック海洋汚染や地球温暖化に伴う災害増加のおそれなどの新規分野の話題も取り上げています。	
	活動参加者数	補助対象事業であった神奈川工科大学との共催での環境教室の共催は補助金の後も継続して開催しており、応募者は定員を上回っております。その他の教室の応募状況は教室ごとに違いがありますが、開催教室数が2倍以上になったため、総参加者数は、子ども・保護者とも増加しております。	
財源構成	③記載のとおり会員数減少に伴い会費収入は減少、また、他の補助金についても民間会社の補助対象事業そのものが廃止（例：ライオン）や補助金対象から外れた（例：あいおい損保？セブンイレブン）により会の収入源が減少し、個別の環境学習の事業の存続が問題になっています。		

北丹沢山岳センター		交付時	現時点
	会員数	60名	30名
	年齢構成	60代～70代前半	70代～80代
	予算額	15万円	5万円
	活動範囲	多少減少気味	
	活動内容	下草刈りと金網の修理	
	活動参加者数	30人前後	
財源構成	北丹沢山岳センター支出		

相模原こもれび		交付時	現時点
	会員数	72名	80名
	年齢構成	60代～80代	50代～80代
	予算額	113万5千円	96万5千円
	活動範囲	平成27年～平成29年 12.5hr ⇒ 平成30年 15.3hr	
	活動内容	森づくりと保全活動及び普及啓発活動で変わっておりません	
	活動参加者数	平成27年度	平成30年度
	森づくりと保全活動	962	1130
	普及啓発活動	2185	2841
財源構成	構成要素は会費、補助金、事業収入、その他となっております。 各要素比率は 平成27年度 会費11.1% 補助金57.3% 事業収入27.7% その他3.9% 平成30年度 会費14.2% 補助金30.3% 事業収入51.4% その他4.1%		

里地里山景観と農業の再プロジェクト		交付時	現時点
	会員数	40名	41名
	年齢構成	30代～70代	60代～70代
	予算額	40万円	205万円
	活動範囲	特定の範囲が決まった	
	活動内容	里山の維持と活用した山野草園の運営	
	活動参加者数	半日活动	785人
	1日活动	270人	
財源構成	会費	150,000円	
	寄付金	100,000円	
	事業収益	1,800,000円	

四季の森里山研究会		交付時	現時点
	会員数	35名	33名
	年齢構成	40代～80代	40代～80代
	予算額	65万円	53万3千円
	活動範囲	活動範囲は変わらず。	
	活動内容	活動内容も変化なし。	
	活動参加者数	会員の高齢化に伴い参加者数は減少傾向。	
	財源構成	財源構成は、補助金が無くなったことから減少した。	

湘南二宮・ふるさと炭焼き会		交付時	現時点
	会員数	27名	38名
	年齢構成	44歳～79歳（平均68歳）	33歳～84歳（平均70歳）
	予算額	155万円	346万円
	活動範囲	資機材の拡充で、近隣の雑木林伐採・竹林伐採の依頼を受けられるようになり、当会の収入源とすることができるようになった。そのお陰で若干の活動賃を還元できるようになり、活動の継続性が担保されたと感じている。また、機材拡充のお陰で作業時間短縮に大きく貢献している。特に伐倒時や刈払い作業の際の機動力は以前の3倍程度に向上した。	
	活動内容	活動内容は①炭焼き作業（炭材の切り出しと炭焼き作業）、②耕作放棄地での野菜栽培、③町行事アシスト（田植え・稲刈り・椎茸植菌）、④耕作放棄果樹園の保全作業と景観維持作業並びに果実の収穫・販売、（八重桜・銀杏・柿）、⑤近隣の竹林・雑木林伐倒整備機材の拡充により炭焼き事業が拡大（収炭量 1000Kg/年→3,000Kg/年）した。 これはチェンソーやチルホールの拡充で自前の炭材取得が容易になった。又刈払い機の拡充で里山再生事業にも手を広げられ耕作放棄地再生の一翼を担い、地元農家に喜ばれている。	
活動参加者数	毎月第1・第3日曜日と第2第4水曜日を活動日としているが他に臨時活動日もある。常時8～12名が参加。特に日曜日は16～18名程度になる。ここ数年で若いメンバーの参加が増加している。平成30年度の活動日は144日、参加メンバーは1609人 平均12人/回だった。		
財源構成	平成30年度の財源は、①会費（3%）、②木炭・竹酢液の売り上げ（18%）、③八重桜・銀杏の売り上げ（12%）、④竹林・雑木林の伐採整備費の売り上げ（14%）、⑤借入金（25%）、更に、⑥補助金（20%）、⑦前年度繰越金（8%）である。借入金が多いのは補助金の清算が1年遅れの為、運転資金としているからでもある。		

中津川仙台下クラブ		交付時	現時点
	会員数	18名	45名
	年齢構成	年齢の管理なし	年齢の管理なし
	予算額	106万2千円	182万6千円
	活動範囲	河川敷整備範囲(5.4ha)は変更なし 休耕田対策として約27アールの水稻栽培 増加 隣接する荒廃していた農地を「花畑」(1.2ha)に整備 増加	
	活動内容	河川敷整備主体から「休耕田対策」「荒廃農地対策」を加えた資金対策として「河川堤防の草刈り」の委託事業を実施している	
活動参加者数	平成24年度 480人 平成30年度 533人（作業員延べ人数） * 整備した河川敷利用者は増加していますが人数は把握していません		
財源構成	平成24年度 会費・寄付金・県補助金(775,000円) 平成30年度 会費・寄付金・愛川町補助金(300,000円)・堤防草刈り委託金(587,000円)		

ふじの森の活動センター		交付時	現時点
	会員数	18名	21名
	年齢構成	30代～70代	30代～70代
	予算額	200万円	600万円
	活動範囲	森林整備活動範囲が大きく広がっている。	
	活動内容	森林整備活動 ⇒ 枝打、間伐、搬出 薪炭活動 ⇒ 薪、炭焼活動	
	活動参加者数	森林整備活動 ⇒ 12名 薪炭活動 ⇒ 18名	
財源構成	委託金、県補助金、販売収入、会費		

ふれあい環境整備SSG		交付時	現時点
	会員数	23名	13名
	年齢構成	65～75歳	70～78歳
	予算額	75万円	30万円
	活動範囲	間伐作業、炭作り作業、椎茸木づくりの中止	
	活動内容	草刈作業（令和2年度中止予定）	
	活動参加者数	10～13人	
財源構成	草刈り作業の収入		

湯河原森のなかま		交付時	現時点
	会員数	21名	33名
	年齢構成	50代～60代	40代～70代
	予算額	61万2千円	54万円
	活動範囲	年度計画に基づき前年度活動エリアを継続中	
	活動内容	人工林の再生・保全 1. 荒廃林（人工林）の間伐 2. 間伐材の整理（土砂流出防備保安林として機能すべく等高線に沿って移動、枝打ち後の残材を集積整理）	
	活動参加者数	交付開始年 : 107人 → 平成30年 : 117人 29回 → 41回	
財源構成	前年度交付金（会の維持管理費として寄付） 参加者自己負担（保険、交通費）		

楽竹会		交付時	現時点
	会員数	80名	80名
	年齢構成	40代～60代	60代～86歳
	予算額		
	活動範囲	交付時 ・4つの事業分野	現時点 ・4つの事業分野 ⇒ 協働事業分野
	活動内容	①竹林の整備事業（炭火・竹工芸） ②学習支援事業（体験学習） ③心身機能活性化事業（施設訪問演奏活動） ④協働事業	①, ②, ③は継続している ④は事業分野が拡大
	活動参加者数	延べ2,000名 から 延べ2,500名へ	
財源構成	40%前後が補助金	・自己資金 ・寄付金	

【3】 過去に補助を受けた補助対象事業または特別対策事業の活動停止についてお聞きします。

① 補助を受けていた事業はいつ頃活動を停止しましたか。また、補助の終了から活動を停止するまでの間に活動はありましたか。

しのくぼ	H26年ごろ停止
丹沢森林環境研究所	補助が終了したのと同時に活動も停止してしまいました。
ふれあい環境整備SSG	H26年年度に一部中止
やどりぎ水源林	平成31年3月31日終了 平成25年度 補助を受けた後も活動した

② 活動を停止した理由はなんでしょうか。

しのくぼ	景観作物などに活動をシフトしました
丹沢森林環境研究所	資金面でも難しさを感じ、また、活動の内容もマンネリ化し、活動の意義自体にも疑問を持つようになったためです。
ふれあい環境整備SSG	高齢化並びに雑木搬出地が急斜面のため、搬出作業ができないため
やどりぎ水源林	県民との協働による森林づくり実行委員会 森林づくり定着型ボランティア活動 平成21年度～30年度の10年間で終了

③ 現在、補助を受けていた活動と別の活動をしていますか。

※【2】の回答欄に記載

④ 再度補助を受けることができる場合、活動を再開しますか。

いいえ 100%

【4】 みなさんの活動の促進及び広報についてお聞きします。

広報は、マスコミが使えないかと思えます。かなチャンTVでもいいですし、可能なら神奈川新聞の紙面とか、FMヨコハマのラジオとか、より多くの普通の県民に活動内容などが届くといいのではないかと思います。また他の団体との交流は必要だと思えますが、特に水源環境がらみだと森林か、水かということで大きく二分してしまい、なかなかうまい交流につながっていないのが現状です。

当会の活動報告や活動内容はホームページ上で案内しております。が!!毎月のホームページアクセス数は300件前後で見に来る人が少ないことが悩みです。私達の環境活動は、県内の小中高生・幼稚園児等未来を託す子ども達に、現在の地球環境や県内の自然環境を詳しく話をして理解してもらい、将来の地球環境を今よりも良くするための活動の担い手や理解者になることを目的にしております。環境活動を伝える講師陣は、SDGs（持続可能な開発目標）の17目標のうち、No.4「質の高い教育活動」、No.13「地球環境活動、地球温暖化防止活動」、No.14「河川、海の環境活動」、No.15「陸上動植物環境活動、生物多様性活動」等で当会以外にも多くの環境活動団体に所属していて、県内の子ども達に環境についてすべてを伝えていきます。このような知識をもっと広く知ってもらおうとともに、さらに多くの子ども達に伝えていきたいと考えています。今後はSNS、ツイッター、ユーチューブ等多くの情報媒体を活用して当会の活動を広めてみたいと思います。環境学習リーダー会の広報・宣伝の場があれば交流会、展示会にも参加したいと思えます。

活動が長期に及ぶと継続する新鮮な目玉の商品となるもの。他の交流もいいが活動の転機を減じている

世界的に自然保護に対する意識が高まっている中で、普及啓発活動やホームページの充実などで当会の活動も広く認知されてきておりますが、活動に参加する行動に結びつけることができる適確な方策はなく、地道に呼びかけの取り組みをあきらめず継続していくことしかないというのが現実です。その際、目標を明確にして対象を絞り込み重点的にイベントを行うことが有効であることを実感しました。昨年、薪ストーブを利用している方に絞り実施した、薪のお土産付き薪割り体験と林内整備は、間伐材の整理と会員増強を目的に行いましたが、大きな成果を得ました。他団体との交流会は出来るだけ参加したいと思えますが、差し当たりその必要性は感じておりません。

荒れた森林を整備し、市民県民が楽しめる山野草園を開園し、毎年、維持・管理をしている団体に参加、加入する人がほとんどいないので、このような団体があることを広く知らしめてほしい。

いま、藤沢市では、地域見本市を3回くらい開催し、活動内容を紹介してもらっているが、参加、加入者はほとんどいないのが悩みです。

正直これといった効果策は見当たらない。地域に密着した現在の活動を地道に継続していくことがやはり大切と考える。

まず、活動の状況を地元の広報誌で取り上げてもらい、広く多数の人たちに知ってもらい、協力者を得ることが大事

当会の活動地域は二宮町の地域限定の活動であると考えている。
会発足後20年を迎えている。発足時の原点は二宮町を流れている葛川の汚染解消策として、EM菌を使って浄化作業を行うことが二宮町議会で決った。炭の調達のために炭焼き窯を建設して薪山だった山の炭材を切り出して炭の材料にすることが始まりであった。以降15年程炭製造と竹酢液造りを継続してきたが、資機材の購入原資がないため活動は停滞していた。今回の支援を得て資機材の強化が図られ活動範囲も広がった。

過去、支援事業の本部から広報に関する出展依頼があり、交流会や展示会など参加したが私たちの会員の増員には至らなかった。事業本部からの依頼による交流会参加や出展参加することよりも、地元の活動団体との連携を深くして当会の活動内容の理解を深めて頂くことの方が大切と考える。やはり、地元住民の支持が得られなければ、活動の活性化は図れない。そのためには、地元に貢献する活動の「見える化」を促進することが必要であると考えている。今後、以下の3点に注力して活動する積りである。

1. 地元の活動団体や一色再生協議会等への活動内容の情宣
2. ホームページによる活動内容の情宣
3. 地域の自治会や農業委員会等との交流会開催などで当会の活動目的や活動内容の理解を得る活動の促進。

水源環境をテーマにしたイベントでは集客に限界があると感じています。例えば「食」や「農」をテーマとしたイベントに出展し「おいしい食べ物は豊かでおいしい水から…」といった切り口で水源環境をPRするとか、人の集まる所へ出て行く必要があると思います。

なし

残念ながら、NPO自体は残り2年で解散が決まりました。
会員の高齢化が解散の主な理由です。しかし、解散後もいくつかのグループに分かれ、置かれた事情が共通したグループで任意団体として活動の形を変え、継続していく予定です。
県には、間伐や特殊伐採、ツリークライミング等の技術講習を期待しています。

会員のみなさんが高齢化のため、厳しい作業が伴いますので、継続した活動は不可能の状況です。

なし

国有林、県有林、市町村共有林の活動要請地を進捗、公表し、活動グループを募り、県民により周知させる。

これにより、多くの方々また団体がそれを知り、参加意欲が沸くと思う。
先ず、知らせること、費課だけでは広がらない。

活動の促進のためには補助金の継続必須
ボランティアであり手弁当の活動では限界がある
会員は県内各地から参加しており、各種活動の中から選択しているので参加者の負担軽減が必要
講習会費用大で今後の講習会開催が困難、特に安全への取り組みは新人増に重要
自立するための資金を活動の中から創出することは困難、年間を通して人工林整備には活動回数
41回+下見41回+林分調査・啓蒙活動等18回 = 100回/年(平成30年度)の活動日数を要、費用捻出活動は困難

①卒業団体間のネットワークの構築

②既存団体との連携：(NPO法人自然環境復元協会 etc.)

⇒ 行政担当各位の対応には、敬意を表していますが、実践活動に取り組んでいる各種団体の生の情報をどん欲に吸収してほしい。

【5】 自由意見

一度、支援制度は卒業していますが、市民事業支援補助金の別の活動枠で申請しようと考えています。よろしくお祈いします。

当会環境学習リーダー会はボランティア環境活動団体として、設立当初から「地球の未来のために」の環境活動を県内の多くの子ども達に伝えてまいりました。当初は若くて意欲に燃えていた講師陣も、会の設立25年を経過し高齢化が進む一方、若い人の補充もままならず会員減少となつていませう。さらに昨年度はボランティア団体の弱点の活動資金面がマイナスとなり、今後の環境活動の縮小の恐れが出てきました。環境活動団体へ理解のある有力なスポンサーが必要と思われませう。今まで当会では企業・環境事業者の環境補助金や支援金をその都度申し込みを行つて補助金、助成金の獲得を行つていましたが、当落選のあるもので資金基盤が安定しないため環境活動に支障をきたしていませう。今後は環境学習リーダー会の活動に理解して協賛してもらえらる方々の継続的な資金援助を願いたいと思つていませう。

アイデアの**を期待していませう

多くの団体の抱えていませう共通した悩みは、自主財源の確保と活動の担い手の確保であり、自立していくことが難しい状況で少しでも活動を前進していくために、当制度は大変有用でありませう。有難うございませう。

ただ、当補助制度は活動に直接寄与する費用が対象で会員同士の和とやる気を維持していくための取り組みに対する費用は対象外となつておひませう。ボランティア活動には活動の意義付けが大切ですが、あわせて楽しさがなければ継続していかないと考えておひませう。そのための取り組みに対する費用も対象として頂けると有難いと思ひませう。例えばユニフォームの整備、技術や知識の会員研修、勉強会等。

なし

・当会が市民事業支援補助金を活用する場合、補助金限度額が事業費の50%（環境学習支援事業）のため事業を継続するには予算的に厳しい。

・市民事業支援補助金を活用できる団体自体の数が減少傾向にあるうえ、補助対象事業の項目だけであると、魅力があまりなく内容を見直すことが必要。

（例）・活動団体の活動エリアの制限をなくす。

・対象経費×50%枠を引き上げる。

・会員の高齢化が進行中。かといつて若手の会員獲得も難しいことから、従来と同じような活動が困難となつてきていませうのが実態である。

今後は、会員が高齢になつても参加できるよう負担のかからない活動にシフトし、出来るだけ長く活動してもらえらるよう運営することが大事と考える。

やはり、補助率です。

年々10%ずつ減つては、意欲がわきませう。

私たちのような小規模NPOが中山間地の森林整備をするには、重機等の機械が必要なため、継続させることが難しいです。

里地里山の保全活動には耕作放棄地や雑木林・竹林の保全作業が欠かせない。

近年森林環境譲与税の出現で景観維持と自然環境保全活動の原資が得られやすい環境が出てきた。

しかしながら、対象としていませう里地里山の広さは我々の活動範囲を超えていませう。対象を絞つて活動せざるを得ない状況である。当町の行政に相談しても担当が2-3年で交代するので息の長い活動を行政に認識頂くのは大変なことと実感していませう。以下既に手が打たれていませうかもしれないが提案させて頂く。

1. 森林環境譲与税に絡めて、竹林皆伐対策・雑木林間伐対策などの調査・対策の進行具合を県としてリーダーシップを取つていただけないか検討願ひたい。

2. 竹林の皆伐事業では、伐採後5年ほど放置すると元に戻つてしまふ。皆伐後5年間のフォロー作業の支援延長を検討願ひたい。

長きに渡り大変お世話になりました。

調査研究部門は補助率が50%でしたが、活動に必要な道具、機器類の購入には100%補助していただけるとありがたいです。

当クラブは「荒廃した河川敷の整備」を主に活動していませうが、「もりみず補助金」を頂いたため活動の活性化と、しっかりした基盤作りが出来ました。

整備が進み、地元だけでなく相模原・横浜・八王子・川崎等の遠方からキャンプやBBQに多くの人が来ていませう、またボーイスカウトの訓練場・知的障害者団体の自然体験場・子育てママさんの団体や地域の青少年育成会等の団体利用やイベント会場としての利用も増えて来ました。

今後もこの活動を継続して行きます。

なし

普段会話もない、大勢の方々と昼食を共に会話ができる機会ができたことは、本当に楽しいひと時でした。

また、平成25年河内川ふれあいビレッジオートキャンプ場が水害にあい、間伐材を活用して、デイキャンプテーブルを27台作っていただきました。

これは本当に助かりました。

なし

【4】で記した通り、多くの方に知ってもらうことが大切。

状況広報でなく募集広報により、関心度が高まり、小さなことでも取り上げ、採用に拡大可能ではないか？

特に高齢者は望んでいると思うが？

1. 補助金制度の会計が実態に合致していない

- ・当年度予算が承認された予算額をベースとしているため、支出と整合性が取れない
即ち交付金は次年度5月頃となるため、県への報告では当年度収入と支出の予実算管理が実態から乖離している

手元に現金が無ければ組織の運営は不可能、資金繰りを度外視した会計である

- ・そのためにも四半期ごとにあるいは半期ごと実績に基づき交付し活動を円滑にすべき

2. 県の管理部署は活動実態を現地視察すれば理解が深まり制度運用の円滑化が図れる

- ・活動報告の内容が計画通りに実施されているか
- ・予算計上費目の資機材・用具・備品が適正に管理・保管・運用されているか

3. 促進のためには、補助金制度の継続必須

- ・一ボランティア活動であり会員が当活動に毎回参加できるものではない

新規会員へのスキルアップの講習会も不可能となり、活力が失われ活動の先細りが懸念される

地域の自然環境の保全・再生かながわ市民活動の支援について、神奈川県並びに横浜市には多様な制度が導入されています。

これら各機関が行う実施イベント等を活用して、既存の情報等を紹介できるシステムが欲しいですね。

(現行の行政システムでは無理ですが、)

ご健闘を祈ります。